

今日のトピック 主要な資産の利回り比較（2019年10月）
米中の部分合意で先進国国債利回りが上昇

- 10月の金融市場は、中旬に開催された米中閣僚級協議において部分合意に達したことや、英国の合意なき欧州連合（EU）離脱への懸念が和らいだことから、月末にかけてリスク選好の動きが高まりました。10年国債利回りは、米国、ドイツ、日本、豪州など先進国利回りが上昇しました。一方、メキシコ、インドネシア、インドなどの新興国の10年国債利回りは低下しました。社債利回りは米欧のハイ・イールド社債や日本高格付社債の利回りが上昇する一方、世界投資適格社債利回りは低下しました。
- リートの配当利回りは、米国、欧州、日本、豪州などはリスク選好の高まりでリート価格が上昇したため、配当利回りが低下しました。香港では、デモの長期化からリート価格が続落したため、配当利回りは上昇しました。シンガポールでは、リート価格の上昇とともに配当利回りも上昇しました。
- 10月は主要な株式市場が軒並み上昇したため、株式の配当利回りは低下しました。豪州の株式利回りはほぼ横ばいでした。BDC、MLPの配当利回りは上昇しました。

【代表的な債券利回り、リート・株式等の配当利回り】

（%）

年/月	国債							社債			
	米国	ドイツ	日本	豪州	メキシコ	インドネシア	インド	世界投資適格	米国ハイ・イールド	欧州ハイ・イールド	日本高格付
19/10	1.69	▲ 0.41	▲ 0.13	1.14	6.77	6.98	6.45	2.19	5.70	3.87	0.23
19/9	1.66	▲ 0.57	▲ 0.21	1.02	6.89	7.26	6.70	2.24	5.65	3.76	0.20
19/8	1.50	▲ 0.70	▲ 0.27	0.89	6.99	7.31	6.56	2.13	5.72	3.78	0.16
19/6	2.01	▲ 0.33	▲ 0.16	1.32	7.59	7.34	6.88	2.44	5.87	3.89	0.21
19/3	2.41	▲ 0.07	▲ 0.08	1.78	8.03	7.60	7.35	2.85	6.43	4.34	0.27
18/12	2.68	0.24	0.00	2.32	8.66	7.98	7.37	3.37	7.95	5.33	0.28
18/9	3.06	0.47	0.13	2.67	7.94	8.06	8.02	3.23	6.24	4.08	0.34
年/月	リート						株式		その他		
	米国	欧州	日本	豪州	シンガポール	香港	世界	アジア（除く日本）	豪州	MLP	BDC
19/10	3.78	4.44	3.33	4.46	4.84	3.60	2.48	2.57	4.25	9.33	9.55
19/9	3.84	4.90	3.42	4.61	4.81	3.58	2.52	2.65	4.25	8.65	9.41
19/8	3.91	5.21	3.50	4.45	5.07	3.55	2.56	2.67	4.34	8.56	9.45
19/6	4.08	4.05	3.70	4.47	4.75	3.19	2.49	2.53	4.26	7.98	9.66
19/3	4.06	5.19	3.80	4.57	5.30	3.18	2.54	2.52	4.59	7.96	9.81
18/12	4.59	5.45	4.02	5.53	5.84	3.73	2.78	2.76	4.86	8.94	10.94
18/9	4.23	4.72	4.07	5.08	6.05	3.70	2.39	2.55	4.43	7.97	9.38

(注1) 国債は10年国債利回り。社債は世界投資適格社債がBloomberg Barclays Global Aggregate Corporates Index、米国ハイ・イールド社債がBloomberg Barclays U.S. High Yield Index、欧州ハイ・イールド社債がBloomberg Barclays Pan-European High Yield Index、日本高格付社債がNOMURA-BPI事業債指数。リートはすべてS&P先進国リート指数の主な国・地域指数。株式は世界株式がMSCI AC ワールドインデックス、アジア（除く日本）株式がMSCI AC アジア（除く日本）インデックス、豪州株式がMSCI豪州インデックス。MLPはアメリアンMLP・インデックス、BDCはウェルズファーゴBDC・インデックス。

(注2) MLPは有限責任組合（Master Limited Partnership）で、米国で行われている共同投資事業形態の1つです。エネルギーや天然資源に関する事業などを行っているMLPがあります。BDCは米国の事業開発会社（Business Development Companies）です。銀行とは異なる企業形態で、中堅企業等向けに、融資や出資（株式の取得など）を行う会社です。

(出所) Bloomberg L.P.、野村證券金融工学研究センター、S&P Dow Jones Indices LLC、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

**ここも
チェック!**
2019年11月 5日 豪金融政策は0.75%に据え置き、追加利下げ示唆
2019年10月31日 FRBは0.25%の利下げを実施、政策金利は当面据え置きへ

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。